

2020年の夏季五輪開催地が東京に決まった。日本経済復活の大きなけん引車となることが期待される。アベノミクスの第3の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」においても、東京の改革が最重要課題の一つとして注目される存在となった。

第3の矢には二つの要素が含まれている。一つは成長戦略である。3年後、5年後あるいはそれより先の潜在成長力をいかに高めていくのか、そのために規制改革や市場開放を行うというのが、サプライサイドに働きかける政策である成長戦略である。

もう一つは「民間投資を



伊藤元重の

## ニュースな見方

喚起する」という部分である。大きな改革を實行していく。そうした中長期の経済の変化に民間の投資が喚起されるというデマンドサイドの動きである。日本の民間には潤沢な資金がある。「失われた20年」といふ厳しい調整の中で、バランスシートも大幅に改善している。ここで民間投資を喚起できれば、それは中長期の成長戦略につながる。面の大きな経済拡大要因となる。

### 東京の改革、復活をけん引

「2020年」といふ条件が整ってきた。これを背景に世界の多くの地域で大都市への集積が進んでいる。東京もこの動きに後れをとってはいけない。そのためには、都心部の容積率を高めていくことが一つの鍵になる。ただ、単純に容積率をアップするだけなら、十分な資金を出しにく

### 五輪と成長戦略

「2020年」であるので、争力を高めていくことは、五輪が開催されるのが、東京という都市の国際競争力が高めていくことだ。潤沢な民間の資金をどう活用するか真剣に検討する必要がある。首都高については、すでにその一部の空中権を売却することで、インフラ再整備の資金を集めると同時に、周囲の容積率をアップして集積の強化を図るといふ案が浮上している。また、PFI（民間資金を活用した社会資本整備）やPPP（官民パートナーシップ）などを通じて、民間の資金やノウハウをこれまでとは次元の違う所まで踏み込んで活用することが期待される。

（東大大学院  
経済学研究科教授）

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。